

財産目録

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	手許現金	—	運転資金として	—	—	73,735
	群馬銀行高崎支店	—	運転資金として	—	—	233,800,782
	高崎信用金庫飯塚支店	—	運転資金として	—	—	51,086,505
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	80,598,157
事業未収金		—	介護保険収入、 保育運営補助金収入	—	—	40,342,083
未収金		—	業務提携料他 収入等	—	—	3,922,000
事業未収（保外）		—	利用料収入	—	—	10,348,778
立替金		—		—	—	399,580
前払費用		—	2026年度地代 前払費用	—	—	1,467,600
		—	2026年度火災保険料5年払い 前払費用	—	—	534,552
		—	リサイクル預託金	—	—	9,460
		—	システム使用权	—	—	190,512
流動資産合計						422,773,744
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	建屋 複合福祉施設ちから あわせることりむら 一棟	2018年度	第1種社会福祉事業で ある特養等に使用	725,841,560	132,103,146	593,738,414
	改築 特別養護老人ホーム ことりのはな 開設	2020年度	第1種社会福祉事業で ある特養等に使用	90,750,000	11,797,500	78,952,500
基本財産合計						672,690,914
(2) その他の固定資産						
建物	バルコニー工事	—		528,000	167,607	360,393
構築物	物置	—		981,876	321,638	660,238
車輛運搬具	送迎車他	—		6,094,598	3,315,200	2,779,398
器具及び備品	ベッド他	—		40,891,831	33,537,544	7,354,287
ソフトウェア	業務管理システム	—		372,350	359,936	12,414
退職給付引当資産		—		—	—	7,621,523
人件費積立資産		—		—	—	1,375,435
修繕積立資産		—		—	—	0
備品等購入積立 資産		—		—	—	1,019,680
保育所施設・設 備整備積立資産		—		—	—	3,024,376

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期前払費用	地代	—	2026年度以降 地代前払費用	—	—	63,106,800
	その他	—	2026年度火災保険料 前払費用	—	—	1,024,558
	その他	—	2026年度システム利用 権前払費用	—	—	746,172
出資金	高崎信用金庫	—		—	—	100,000
その他の固定資産合計						89,185,274
固定資産合計						761,876,188
資産合計						1,184,649,932
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	消耗品取得他	—		—	—	14,203,715
事業未払金	うた拠点助成金還付	—		—	—	8,382
預り金	所得税他	—		—	—	1,666,794
仮受金		—		—	—	31,500
賞与引当金		—		—	—	4,280,000
前受金		—		—	—	0
流動負債合計						20,190,391
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人医療福祉機構	—		—	—	411,240,000
退職給付引当金		—		—	—	8,449,385
固定負債合計						419,689,385
負債合計						439,879,776
差引純資産						744,770,156

社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の算定による、社会福祉充実残額はありません。

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。